資料６－１

福島県農林水産業振興計画における指標評価の概要

第4章　施策の展開方向		指標数	A 100%	B 80%~99%	C 70%~79%	D 70%未満	評価不可
第1節	東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化	9	3	4	0	1	1
			33.3%	44.4%	0.0%	11.1%	11.1%
第2節	多様な担い手の確保・育成	9	5	3	1	0	0
			55.6%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%
第3節	生産基盤の確保・整備と試験研究の推進	9	6	3	0	0	0
			66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
第4節	需要を創出する流通・販売戦略の実践	10	5	3	0	2	0
			50.0%	30.0%	0.0%	20.0%	0.0%
第5節	戦略的な生産活動の展開	23	14	5	0	4	0
			60.9%	21.7%	0.0%	17.4%	0.0%
第6節	活力と魅力ある農山漁村の創生	10	5	5	0	0	0
			50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計		70	38	23	1	7	1
			54.3%	32.9%	1.4%	10.0%	1.4%

＜評価・分析＞

○　全指標のうちＡ評価が 54.3%、Ｂ評価が 32.9%となっており、各節の取組は概ね計画どおり進行している。さらに、前年度はＡ評価が 45.7%であり、目標達成の指標数は増加している。一方で、Ｄ評価の指標が 10.0%あることから、指標ごとの課題を詳細に分析した上で改善に向けて取組が必要である。

○　東日本大震災と原発事故から１５年が経過し、避難指示解除が早かった地域を中心に営農再開が着実に進みつつある一方、避難指示解除が遅かった地域では営農再開が十分に進んでおらず、帰還困難区域では特定復興再生拠点区域で営農再開がようやく進み始めた段階にあるなど、それぞれの地域で進捗が大きく異なる。

○　「福島県農業経営・就農センター」の取組等により、新規就農者数は３９１名となり、平成１１年度の調査開始以降最多、４年連続で３００名を超えている。また、「林業アカデミーふくしま」の取組等により林業就業者数は１０７名となり５年連続で１００名を超えている。沿岸漁業の新規就業者は１１名となり、震災後最多であった前年度の２７名の４割程度となったものの、震災前５年間の平均９．８名を上回る水準である。引き続き、新規就業者の確保に加え、定着に向けたサポート体制の継続・強化が必要である。

○　農業産出額は震災直後に大きく減少したものの徐々に回復し、令和６年農業産出額は米の価格上昇の影響もあり震災前の産出額（平成２２年２，３３０億円）を初めて超える２，８７４億円となった。一方、本県農業産出額の伸び率は全国平均と比較すると低い状況にある上、一部の国・地域においては輸入規制が継続されている。さらに、県産農林水産物は全国平均との価格差が震災前の水準に回復した品目があるものの、一定の価格差として固定化している品目もあり、風評はいまだ根強く残っている。これらのことから、市場ニーズに基づく戦略的な販路回復・拡大及びそれに応える生産体制や安全安心・信頼回復等の取組継続が必要である。